

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)



シップヘルスケアホールディングス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………37社

主要な連結子会社の名称

グリーンホスピタルサプライ(株)、(株)セントラルユニ、セイコーメディカル(株)、山田医療照明(株)、酒井医療(株)、(株)エフエスユニマネジメント、グリーンファーマシー(株)、シップヘルスケアファーマシー東日本(株)、グリーンライフ(株)、グリーンライフ東日本(株)、シップヘルスケアフード(株)

連結子会社であるシーズライフケア(株)は、同じく連結子会社であった(株)メディスコーポレーション及び(株)ケア・リンクを吸収合併し、グリーンライフ東日本(株)へ社名を変更しております。

当社の連結子会社であった(株)ケアフレンドは、保有株式の全部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であるグリーンファーマシー(株)は、同じく連結子会社であった(株)メディファーマを吸収合併しております。

中嶋メディカルサプライ(株)、ティック(株)及び(株)アゴラジャパンについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)シップコーポレーションはシップヘルスケアリサーチ&コンサルティング(株)に、当連結会計年度において社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の数…………… 2 社

非連結子会社の名称

(株)オーエムピー、ジェイティック(株)

連結の範囲から除いた理由

(株)オーエムピー及びジェイティック(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、ジェイティック(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数…………… 3 社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)エフエスナゴヤ、(株)メディカルサービス、ヘルスケアアセットマネジメント(株)

当連結会計年度において、ヘルスケアアセットマネジメント(株)を新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数… 3 社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)オーエムピー、ジェイティック(株)、(株)LCS

持分法を適用しない理由

(株)オーエムピー、ジェイティック(株)及び(株)LCSは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、ジェイティック(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

新たに連結子会社となった中嶋メディカルサプライ(株)及びティック(株)の決算日はそれぞれ1月31日、9月30日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引…………… 時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

医療用機器商品…………… 主として個別法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

注文品…………… 個別法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準品…………… 移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…………… 移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

その他…………… 主として総平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- 社用資産…………… 建物（建物附属設備は除く）
- a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
  - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
  - c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
- 建物以外
- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
  - b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～39年 |
| その他     | 3年～15年 |
- リース資産(借手)
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 賃貸資産

リース資産(貸手)……………	リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を 残存価額とした定額法によっております。
その他の賃貸資産……………	建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 賃貸資産 4年～50年

## ② 無形固定資産

商標権……………	定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェア……………	社内における利用可能期間（5年）に基づ く定額法を採用しております。
リース資産(借手)……………	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………	支出時に全額費用として処理しております。
------------	----------------------

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備 えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。
賞与引当金……………	従業員に対する賞与の支給に備えるため、 当連結会計年度に対応する支給見込額を計 上しております。
工事損失引当金……………	受注工事の損失に備えるため、売上損失の 見込まれる期末仕掛工事について損失見込 額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年又は8年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年、8年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産（投資その他の資産「その他」）として計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 延払売上に係る処理

延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事  
工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ロ ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。

④ 有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。



(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(10) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

## 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産（投資その他の資産「その他」）が289百万円、退職給付に係る負債が2,038百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が26百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 表示方法の変更

### 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

## 追加情報

### 退職給付に係る負債

一部の連結子会社は、平成25年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しております。この改定により、過去勤務費用（債務の減額）が75百万円発生しており、2年の定額法により償却しております。

### 過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理年数の変更

一部の連結子会社は従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当連結会計年度より過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理年数を10年から8年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

現金及び預金	21 百万円
建物及び構築物	2,918 百万円
土地	2,760 百万円
賃貸不動産	7,362 百万円
投資有価証券	3 百万円

---

計

13,065 百万円

(対応する債務)

支払手形及び買掛金	115 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,150 百万円
長期借入金	6,645 百万円

---

計

7,911 百万円

上記の投資有価証券は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,388百万円
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式 41,440,700株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	45	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,929	48	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、資金運用については、流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減することを主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。また、貸付金につきましても取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、その他有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金については、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、貸付金及び差入保証金について、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権及び貸付金のうち、9.6%が特定の大口取引先に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,278	22,278	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,955		
貸倒引当金(※1)	△30		
	70,924	70,921	△2
(3) 電子記録債権	830	830	—
(4) 短期貸付金	1,835		
貸倒引当金(※2)	△35		
	1,800	1,800	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	102	2
②その他有価証券	2,910	2,910	—
(6) 長期貸付金	7,718		
貸倒引当金(※3)	△1,697		
	6,020	6,001	△18
(7) 破産更生債権等	117		
貸倒引当金(※4)	△117		
	—	—	—
(8) 差入保証金	4,357	3,952	△405
資産計	109,223	108,798	△424

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(9) 支払手形及び買掛金	72,484	72,484	—
(10) 電子記録債務	1,154	1,154	—
(11) 短期借入金	6,687	6,687	—
(12) 1年内返済予定の 長期借入金	3,877	3,880	3
(13) 未払法人税等	3,927	3,927	—
(14) 社債	2,650	2,654	4
(15) 長期借入金	20,245	20,252	7
負債計	111,028	111,042	14
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、一部の1年超回収予定債権に関する時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	100	102	2
③その他	—	—	—
小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	100	102	2

- ② その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度中の売却額は0百万円であり、売却益の合計額は0百万円であります。

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	896	2,273	1,377
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	896	2,273	1,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	674	637	△36
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	674	637	△36
合計	1,570	2,910	1,340

(6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(8) 差入保証金

これらの時価の算定は、解約不能期間の定めがあるものについては、解約不能期間の満了までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

## 負債

- (9) 支払手形及び買掛金、(10) 電子記録債務、(11) 短期借入金 及び (13) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (12) 1年内返済予定の長期借入金 及び (15) 長期借入金

これらの時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

- (14) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	764
MMF	42

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,100	—	—	—
受取手形及び売掛金	70,757	197	—	—
電子記録債権	830	—	—	—
短期貸付金	1,835	—	—	—
投資有価証券	—	—	100	—
長期貸付金	448	2,603	1,341	3,773
合計	95,972	2,800	1,441	3,773

(注) 破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため上表に記載しておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,284	384	64	2,054	54	94
長期借入金	3,877	2,991	2,781	2,798	2,795	8,878
合計	5,161	3,375	2,845	4,852	2,849	8,972

### 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の医療施設及びテナントビル(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
11,384	11,411

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,173円34銭
2. 1株当たり当期純利益金額	211円17銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円60銭

算定上の基礎

(1株当たり純資産額)

連結貸借対照表の純資産の部の合計額 47,621百万円

普通株式に係る純資産額 47,174百万円

差額の主な内訳

少数株主持分 447百万円

普通株式の発行済株式数 41,440,700株

普通株式の自己株式数 1,235,515株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 40,205,185株

(1株当たり当期純利益金額)

連結損益計算書上の当期純利益 8,523百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る当期純利益 8,523百万円

期中平均株式数 40,362,596株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)

普通株式増加数 301,883株

増加数の主な内訳

新株予約権 301,883株

希薄化効果を有しないため、潜在株式

調整後1株当たり当期純利益金額の算定に

含まれなかった潜在株式の概要

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## その他の注記

### 1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	営業権	千葉県 柏市	50

(経緯)

上記の事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額等の算定方法等)

事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 3年～5年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア…… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6百万円
2. 保証債務  
下記の会社のリース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。  
(株)ライトテック 383百万円  
イング(株) 42百万円  
グリーンファーマシー(株) 197百万円  
アイネット・システムズ(株) 149百万円  
(株)大阪先端画像センター 1百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表記したものを除く）  
関係会社に対する短期金銭債権 6百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 4百万円
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
営業取引  
営業収益 5,699百万円  
営業費用 73百万円  
営業取引以外の取引高（収益） 8百万円  
営業取引以外の取引高（費用） 114百万円
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における自己株式の数  
普通株式 1,235,515株
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	2百万円
長期未払金	14百万円
関係会社株式評価損	1,345百万円
繰越欠損金	69百万円
その他	1百万円
小計	<u>1,433百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,362百万円</u>
繰延税金資産合計	71百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	0百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	<u>0百万円</u>
差引：繰延税金資産の純額	70百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	グリーン ホスピタル サプライ(株)	大阪府 吹田市	90	トータル パック プロデュース 事業・ メディカル サプライ 事業	100.0	役員の 兼任 6名	—	配当金の 受取	1,775	—	14,000
								業務委託料 の受取	4	—	
								余剰資金の 預り	4,000	関係 会社 預り金	
								余剰資金の 返金	4,400		
預り金に対 する支払利 息 (注2)	108										
子会社	(株)セント ラルユニ	東京都 千代田区	90	トータル パック プロデュース 事業	100.0	役員の 兼任 4名	—	配当金の 受取	966	—	1,200
								預り金に対 する支払利 息 (注2)	5	関係 会社 預り金	
子会社	酒井医療 (株)	東京都 新宿区	90	トータル パック プロデュース 事業・ ヘルスケア 事業	100.0	役員の 兼任 4名	—	配当金の 受取	802	—	—
子会社	シップヘル スケア エステー ト(株)	大阪府 吹田市	10	トータル パック プロデュース 事業	100.0	役員の 兼任 4名	—	業務委託料 の受取	3	—	—
子会社	(株)ライト テック	大阪市 西区	100	メディカル サプライ 事業	70.0 (注1)	役員の 兼任 1名	—	債務保証	383	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 間接所有による所有割合であります。

(注2) 利息の受取及び利息の支払については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 被所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員 の 近親者 (注1)	増田貞満	—	—	—	—	—	自己株式の 買取(注2)	2,348	—	—
							自己株式の 買取請求に 伴う法定利 息(注2)	46	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 当社専務取締役増田順の近親者であります。

(注2) 当社は、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、買取価格の申立てを行って行っておりましたが、平成25年6月24日に自己株式1,232,700株の買取手続を完了いたしました。これに伴う会社法第798条の規定に基づく法定利息であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	547円72銭
2. 1株当たり当期純利益金額	117円26銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116円39銭

算定上の基礎

(1株当たり純資産額)

貸借対照表の純資産の部の合計額	22,021百万円
普通株式に係る純資産額	22,021百万円
普通株式の発行済株式数	41,440,700株
普通株式の自己株式数	1,235,515株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	40,205,185株

(1株当たり当期純利益金額)

損益計算書上の当期純利益	4,732百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	4,732百万円
期中平均株式数	40,362,596株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)

普通株式増加数	301,883株
増加数の主な内訳	
新株予約権	301,883株

希薄化効果を有しないため、潜在株式  
調整後1株当たり当期純利益金額の算  
定に含まれなかった潜在株式の概要

－

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。